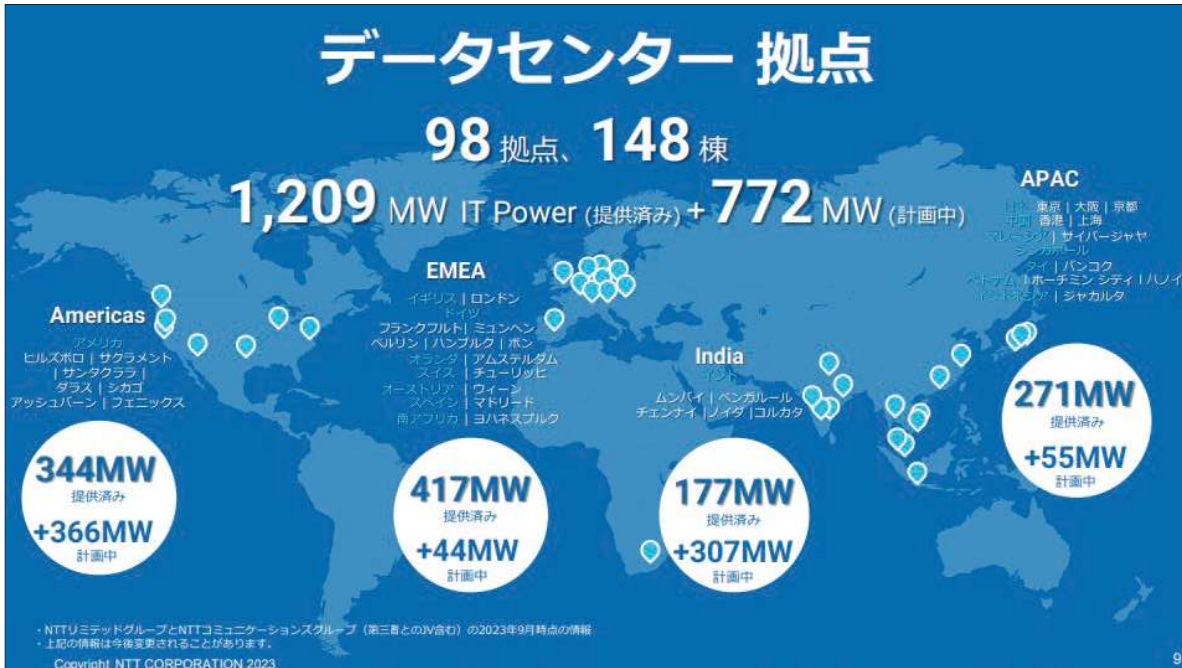


図表3-5-5 ▶ データセンター拠点



出所：NTT「データセンターの成長戦略 IR DAY 2023」（2023年10月3日）

ン近郊で1拠点のデータセンターを運営するとともに、2012年末から2013年初にかけてさらに2拠点の新設を計画しており、Adobe、Symantec、Spotifyなど大手企業を主要顧客としていた。同社の施設をクラウドサービスの基盤として活用することで、欧州におけるICTハブとしての地位を一層強固なものとした。

翌2013年6月には、再びアジアに目を向け、タイのデータセンター事業者Digital Port Asia (Digital Port社)の株式74%の取得に合意した。タイはメコン経済圏の中心として堅調な経済成長を遂げる中、BCP対策の観点からもデータセンター需要が急増していた。Digital Port社は、日系企業が多く進出するバンコク郊外のアマタ工業団地において、総延べ床面積約9,600㎡ (1,400ラック相当)の大規模施設を建設し、2014年6月からサービスを開始した。

さらに、2014年1月には、北米市場においても事業基盤を強化すべく、米国のデータセンター事業者RagingWire Data Centers (RagingWire)の株式取得手続きを完了。これにより、米国西海岸(サクラメント)に2棟、東海岸(バージニア州アッシュバーン)に1棟の大規模かつ高品質なデータセンターがグループに加わり、米国内でのサーバールーム面積は約20,000㎡から約43,000㎡へと拡大した。RagingWireは新設施設の開発も進めており、その効率的な設備設計・運用に基づくノウハウは、他の拠点への展開にも活用可能なものであった。

2015年3月には、欧州大陸での事業基盤強化をめざし、ドイツのデータセンター事業者Lux e-shelter 1 S.a.r.l. (e-shelter)の株式86.7%を取得する契約を締結した。これにより、欧州におけるグループのサーバールーム

面積は、従来の4都市約19,500㎡から9都市約92,000㎡へと大幅に拡大し、欧州市場におけるデータセンター提供能力は大きく向上した。e-shelterは、ドイツを中心にサーバールーム面積合計約72,500㎡を保有するなど、規模・柔軟性ともに優れた事業者であり、グローバルシームレスなクラウド・データセンターサービスへの需要増加に対応するための重要な資産となった。

こうした一連の買収により、NTTグループの海外データセンター事業は安定した基盤を築いた。その後、グループ全体での事業統合と効率化が課題となり、2019年4月、NTTグループはデータセンター建設投資及び資産保有機能を統括するNTTグローバルデータセンターを設立した。あわせて2019～2020年にかけて、e-shelter、RagingWire等の海外事業を「NTT Global Data Centers」ブランドの下に順次再編し、設計・運用・契約のグローバル標準化と機動的な投資判断体制を整備した。これにより、欧州・北米・APACを跨ぐ拠点の一体的な運用と調達シナジーの創出が加速した。

一方、NTTデータは、基幹業務システム向けを中心に海外でのデータセンター事業を既に開始していたが、2020年代には事業を本格化させた。直近では、2023年度において、インド、ドイツ、米国、マレーシアに13のデータセンター(総電力容量226MW)の提供を開始。2023年9月時点では、全世界で98拠点、148棟、総電力容量1209MWに及び規模でサービスを展開している(図表3-5-5)。また、同年度には東京電カパワーグリッド株式会社との共同開発や、東京センチュリーグループとの米国シカゴにおけるデータセンター事業の共同運営など、他社との提携も着実に進めている。